

第1章 保健福祉局の組織・予算・計画

第1節 保健福祉局の組織 (令和5(2023)年4月1日現在)

保健福祉局



※は地域保健法に基づく保健所機能を持つ組織

() は各課の電話番号

第2節 令和4(2022)年度決算

【歳入 一般会計】 ※各款とも保健福祉局所管分

(単位:千円)

款	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額 との比較(B-A)
16 分担金及び負担金	1,182,707	1,139,816	△ 42,891
17 使用料及び手数料	873,039	668,149	△ 204,890
18 国庫支出金	95,529,397	81,340,848	△ 14,188,549
19 県支出金	19,374,713	18,607,215	△ 767,498
20 財産収入	233,914	233,864	△ 50
21 寄附金	64,056	122,518	58,462
22 繰入金	67,915	48,598	△ 19,317
24 諸収入	1,041,979	1,862,621	820,642
25 市債	558,400	225,700	△ 332,700
合計	118,926,120	104,249,329	△ 14,676,791
市全体	691,633,081	599,414,687	△ 92,218,394

【歳入 特別会計】 ※特別会計には病院事業(企業会計)は含まない

	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額 との比較(B-A)
国民健康保険	101,412,948	102,382,664	969,716
食肉センター	379,969	370,930	△ 9,039
介護保険	109,352,750	108,203,931	△ 1,148,819
後期高齢者医療	17,395,435	17,155,102	△ 240,333
市立病院機構 病院事業債管理	2,477,400	2,192,085	△ 285,315
合計	231,018,502	230,304,712	△ 713,790

総計	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額 との比較(B-A)
保健福祉局 総計	349,944,622	334,554,041	△ 15,390,581
市全体	1,094,563,969	998,195,575	△ 96,368,394

【歳出 一般会計】 ※各款とも保健福祉局所管分のみ

(単位:千円、%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2款 総務費	50,053	42,924	85.8	0	7,129
3款 保健福祉費	209,660,433	191,036,873	91.1	4,490,256	14,133,304
6款 労働費	55,515	55,488	100.0	0	27
合計	209,766,001	191,135,285	91.1	4,490,256	14,140,460
市全体	691,633,081	596,066,691	86.2	24,811,209	70,755,181

○一般会計のうち不用額の主なもの

事業名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
生活保護費	45,200,000	40,533,297	0	4,666,703
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	7,422,016	4,080,526	0	3,341,490
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	8,925,000	7,503,391	148,150	1,273,459
職員費	9,548,086	9,184,852	0	363,234
介護保険特別会計繰出金	16,472,240	16,090,159	0	382,081

※被保護人員等の減少による生活保護費の減。

※住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給決定世帯数が見込を下回ったため。

※電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給決定世帯数が見込を下回ったため。

※職員費については時間外勤務時間が想定を下回ったため。

※介護保険特別会計繰出金については職員数の減や事務費の執行残等による。

【歳出 特別会計】 ※特別会計には病院事業(企業会計)は含まない

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
国民健康保険	101,412,948	100,608,654	99.2	0	804,294
食肉センター	379,969	360,611	94.9	0	19,358
介護保険	109,352,750	102,709,411	93.9	6,600	6,636,739
後期高齢者医療	17,395,435	16,646,184	95.7	0	749,251
市立病院機構病院事業債管理	2,477,400	2,192,085	88.5	0	285,315
合計	231,018,502	222,516,945	96.3	6,600	8,494,957

○特別会計の収支

	歳入	歳出	収支
国民健康保険	102,382,664	100,608,654	1,774,010
食肉センター	370,930	360,611	10,319
介護保険	108,203,931	102,709,411	5,494,520
後期高齢者医療	17,155,102	16,646,184	508,918
市立病院機構病院事業債管理	2,192,085	2,192,085	0

【総計】

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健福祉局	440,784,503	413,652,230	93.8	4,496,856	22,635,417
市全体	1,094,563,969	980,514,586	89.6	26,726,216	87,323,167

【病院事業会計】

(単位:千円、税込)

区 分		予算現額(A)	決算額(B)	増減 (B)-(A)
収 益 の 収 支	病院事業収益	308,118	251,382	△ 56,736
	病院事業費	452,037	400,165	△ 51,872
	当年度純利益(△純損失)	△ 143,919	△ 148,783	△ 4,864
資 本 の 収 支	病院事業資本の収入	362,643	335,530	△ 27,113
	病院事業資本の支出	362,643	335,777	△ 26,866
	差引不足額	0	△ 247	△ 247
補 て ん 財 源	内部留保金	144,681	152,143	7,462
	利益剰余金	△ 143,919	△ 148,783	△ 4,864
	前年度繰越留保資金等	0	0	0
	翌年度繰越留保資金等	0	0	0
	計	762	3,360	2,598
単年度実質収支		762	3,113	2,351
年度末資金剰余		47,654	50,005	2,351

令和4(2022)年度主要施策の成果(重点事項)

令和4(2022)年度は、新型コロナウイルス感染症への対策として、ワクチンの追加接種(オミクロン株対応ワクチン接種等)や、小児(5歳以上11歳以下)及び乳幼児(生後6か月以上4歳以下)の接種を迅速かつ円滑に推進するとともに、令和3(2021)年度に引き続き、検査体制の充実や医療提供体制の確保など、感染拡大防止に向けた取組みを推進しました。

また、コロナ禍により大きく影響を受けたフレイルなどの健康二次被害や、社会的な孤独・孤立、生活困窮問題など、喫緊の課題である地域福祉の再構築に取り組むとともに、ウィズコロナ・ポストコロナの社会に向けた施策を展開しました。

1 新型コロナウイルス感染症への対策

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 10,959,130 千円

新型コロナウイルス感染症の拡大防止、重症化予防等を図るため、従来型ワクチンに加えてオミクロン株対応ワクチンにより、集団接種や個別接種など、様々な接種体制を確保し、多くの市民への接種を迅速かつ円滑に推進しました。

(2) 新型コロナウイルス感染症検査事業 1,568,567 千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、PCR検査や抗原検査を受けられるよう医療機関で実施する検査費用の一部を負担しました。

(3) 感染症対策事業(臨時) 1,393,256 千円

入院患者治療費の保険適用後の自己負担分を公費負担しました。

(4) 新型コロナウイルス感染症患者への自宅療養支援事業 1,829,902 千円

新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対し、食料品等の支援を行うとともに、自宅療養者へのオンライン診療・往診等の医療提供体制を整備し、体調が変化した方や悪化リスクの高い方に対して医療従事者の派遣等医療支援を行いました。

(5) 保健所機能強化事業 1,080,231 千円

新型コロナウイルス感染症にかかる相談対応や患者搬送、健康観察など保健所が担っている様々な業務についてアウトソーシングを進めるなど、保健所機能の効率化及び体制の強化を図りました。

(6) 生活困窮者自立支援事業(新型コロナ対応) 69,054 千円

新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う収入減少により経済的に困窮し、住宅を失うおそれがある方等に、家賃相当分を「住居確保給付金」として支給しました。

(7) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業 596,351 千円

新型コロナウイルス感染症の影響等による生活困窮者に対して支援を行うため、給付金を支給しました(単身世帯:月額6万円、2人世帯:月額8万円、3人以上世帯:月額10万円を最大6箇月支給)。

(8) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 4,080,526 千円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対し臨時特別給付金を支給しました。

2 健康づくり、認知症予防の強化

(1) 拡充 子宮頸がん（HPV）ワクチン接種事業 141,456 千円

子宮頸がんワクチンの積極的勧奨の差し控えが終了したことに伴う定期接種件数の増加に対応するとともに、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方への情報提供及び接種を行いました。

(2) 拡充 地域介護予防活動実践者支援事業 21,792 千円

高齢者が新しい生活様式に対応し、自宅等でも介護予防活動を継続できるよう、オンラインを活用した介護予防教室（きたきゅう体操等）をモデル実施しました。

(3) フレイル対策強化事業 4,314 千円

高齢者の通いの場等において、地域の健康課題に基づいた健康教育や保健指導を実施することで、疾病予防・重症化予防を図り、フレイル対策を強化しました。

3 地域福祉の担い手支援、孤独・孤立対策

(1) 拡充 民生委員・児童委員費用弁償増額 6,735 千円

地域での見守り・支援を行う民生委員・児童委員の活動費となる一人あたりの費用弁償額を増額しました。

(2) 拡充 孤独・孤立対策のためのプラットフォームづくり事業 642 千円

社会的な孤独・孤立の問題に対して、行政・NPO等の関係団体が連携・協働し孤独・孤立対策の取り組みを推進するためのプラットフォームとして、「北九州市孤独・孤立対策等連携協議会」を開催しました。

(3) 拡充 コロナ禍における自殺対策強化事業 14,664 千円

インターネット検索エンジン（Google、Yahoo!）等の検索連動型広告機能を活用し、自殺や生活苦について検索した人に対する相談窓口の情報提供を行うことで、相談窓口の効果的な活用を促進しました。

(4) 拡充 ひきこもり地域支援センター事業 15,642 千円

ひきこもり地域支援センター「すてっぷ」において、ひきこもりの問題を抱えた当事者や家族への相談支援、居場所づくり、情報発信、関係機関の連携等の支援を総合的に行い、8050問題に対応するため、体制を強化しました。

(5) 拡充 成年後見制度利用支援事業 40,426 千円

判断能力が不十分な高齢者や障害のある人が地域で安心して暮らせるよう、成年後見制度の利用を促進し、高齢者や障害のある人の権利を保障する観点から、生活困窮者に対する「審判請求費

用」や「後見人等報酬」の助成対象範囲を拡大しました。

4 ウィズコロナ・ポストコロナへの対応

(1) **新規** ワンヘルス推進事業 1,118 千円

人と動物の共通感染症対策として、「人と動物の健康及び環境の健全性を一体的に守るワンヘルスの理念」を広く市民に普及啓発するため、関係機関・団体と連携協力し、イベントや講習会等を行いました。

(2) **拡充** 認知症高齢者等安全確保事業 3,861 千円

行方不明になった認知症高齢者等を早期に発見・保護するため、従来の GPS による探索に加え、二次元コードなどのデジタル技術を活用した新たな仕組みを導入しました。

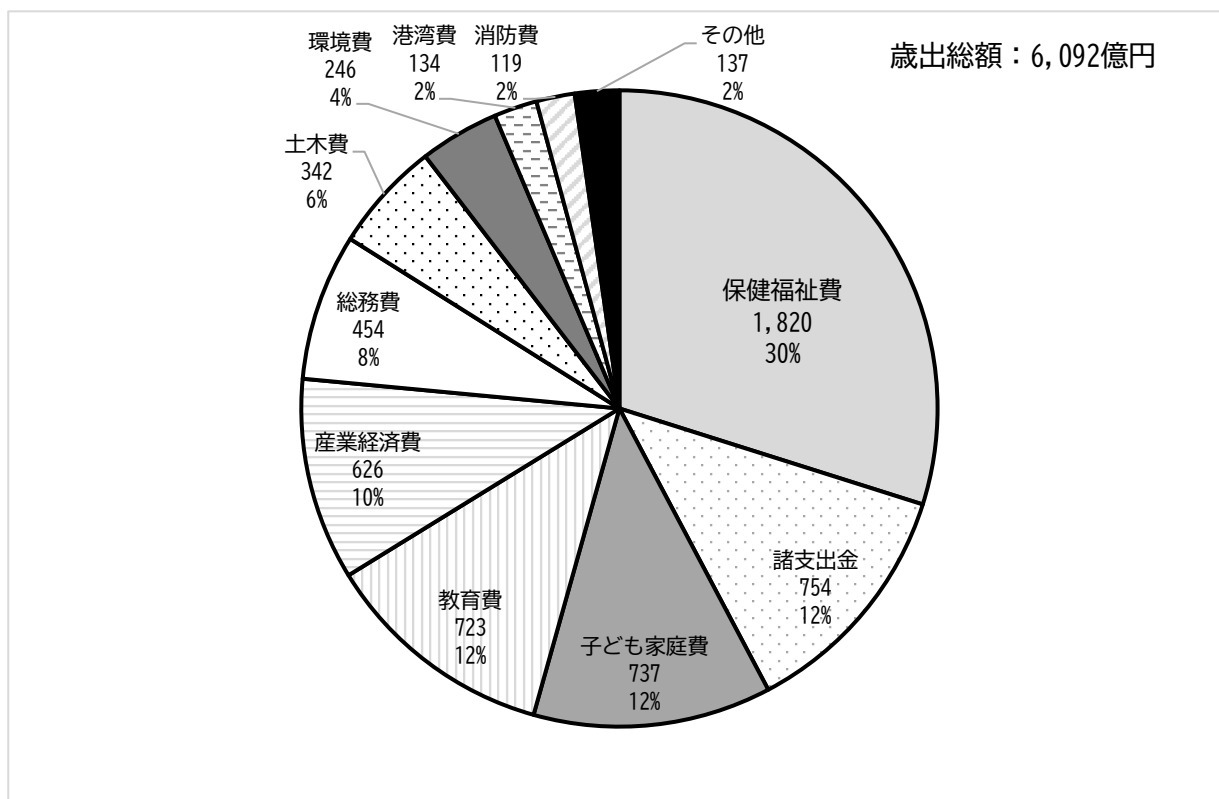
(3) 先進的介護「北九州モデル」推進事業 52,558 千円

介護現場の働き方改革を推進するため、ICT・介護ロボット等を活用した「北九州モデル」の導入支援を行いました。さらに、人材育成や機器開発支援のほか、「予測型介護」の研究等に取り組みました。

第3節 令和5(2023)年度予算

◆令和5(2023)年度当初予算(市一般会計)

【単位：億円】



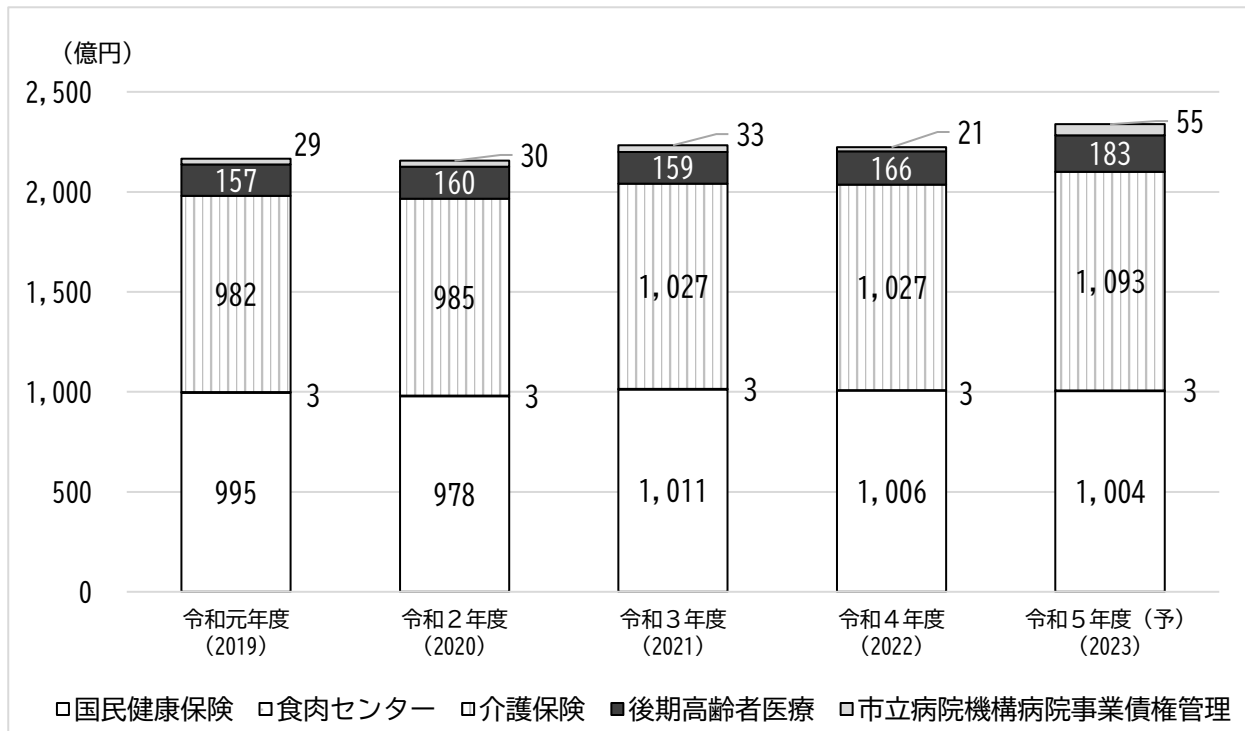
◆令和5(2023)年度 保健福祉関係費の内訳(保健福祉局所管分)

【単位：千円】

	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (A) - (B)
市一般会計	609,161,000	608,218,000	943,000
保健福祉費	181,973,266	169,211,427	12,761,839
職員費	9,446,786	9,235,265	211,521
繰出金	33,302,279	32,193,114	1,109,165
民生関係費	123,651,509	115,302,044	8,349,465
高齢者福祉費	18,930,305	18,155,660	774,645
障害者福祉費	52,861,424	49,437,389	3,424,035
生活保護費	44,600,000	45,200,000	△600,000
その他	7,259,780	2,508,995	4,750,785
保健衛生関係費	15,572,692	12,481,004	3,091,688
総務費	10,000	50,000	△40,000
労働費	55,613	55,515	98

※令和5・4年度とも当初予算額

◆保健福祉局関係の特別会計の推移



※令和元(2019)～令和4(2022)年度は決算額、令和5(2023)年度は予算額。

◆保健福祉局関連予算 (全会計)

(単位:千円)

	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度 増減額
一般会計	182,038,879	169,316,942	12,721,937
国民健康保険 特別会計	100,422,000	99,250,000	1,172,000
介護保険 特別会計	109,286,000	106,796,000	2,490,000
後期高齢者医療 特別会計	18,260,000	17,389,000	871,000
食肉センター 特別会計	341,000	330,000	11,000
市立病院機構病院事業債管理 特別会計	5,470,400	2,477,400	2,993,000
病院事業(企業会計)	808,400	814,680	▲ 6,280
保健福祉局 総計	416,626,679	396,374,022	20,252,657

重点的に取り組む主な事業

1 健康づくりの推進、疾病の予防

交流機会の減少や運動不足といったコロナ禍の影響からの回復とともにさらなる健康寿命の延伸を図るため、健康づくり等の普及啓発や口腔ケアなど、市民主体の健康づくりを推進します。

(1) 新規健康寿命の延伸に向けたオーラルヘルスケア関連事業 25,500 千円

■新規 歯周病予防推進事業 2,000 千円

健康で質の高い生活を営むうえで、口腔の健康の保持・増進が重要な役割を果たすことから、歯周病検診の自己負担額を減額し、受診率の向上及びかかりつけ歯科医の定着を図る等により歯周病予防を推進します。

■新規 働く世代のオーラルヘルス推進事業 3,500 千円

生涯を通じた切れ目のない歯科口腔保健の推進に向け、希望者が郵送による歯周病簡易検査を行うことで、就労世代に歯科医療機関を受診するきっかけづくりを推進します。

■新規 ICTを活用した子育て支援（歯科健診関連）事業 20,000 千円

きたきゅう子育て応援アプリを活用し、子育て支援に係る歯科健診を機能追加することで、利用者の負担軽減を図るとともに、妊娠・出産・子育て期の切れ目のないサポートを実施します。

(2) 新規 健康リテラシー向上事業 2,500 千円

市民の健康への関心を高めるため、そして、市民一人ひとりが健康に関する正しい情報を取り入れ、理解し、活用することができるよう、健康づくりに理解、知識を有する著名人による「講演会」を開催します。

(3) 新規 健康で持続可能な社会を目指す健康づくりプランの策定 2,700 千円

市民の健康寿命延伸のため、有識者、関係者、市民から幅広い意見を聞きながら、健康づくり推進プラン及び食育推進計画の次期計画を策定します。

2 市民に寄り添う住みよいまちづくりの推進

高齢者や障害のある人が、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるまちづくりに向け、理解促進や人材確保、基盤整備などに取り組めます。

また、NPO 法人や社会福祉団体等などと連携・協働した孤独・孤立対策など、地域福祉の強化に引き続き取り組めます。

(1) 継続 生涯安心して暮らせる社会に向けた「いきいき長寿プラン」の策定 3,567 千円

保健・医療・福祉などの高齢者施策を総合的に推進するため、有識者、関係者、市民から幅広い意見を聞きながら、いきいき長寿プランの次期計画を策定します。

(2) 新規 認知症にやさしいまちづくり事業 1,000 千円

認知症の人やその家族の今後の生活や認知症に関する不安の軽減を目的として、認知症の人にも

やさしいデザインの知識や理解を広める取組を実施し、暮らしやすい環境づくりを推進します。

- (3) **新規** 在宅医療普及啓発事業 7,500 千円
在宅医療の理解と普及を促進するため、現状の調査・分析や講習会など、理解・知識を深める取組を実施します。
- (4) **拡充** 「みらいつなぐ」介護のしごと魅力発信事業 7,089 千円
介護のしごとに対するネガティブイメージを払拭し、認知度の向上やイメージアップを図ることで、介護人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入を促進します。
- (5) **拡充** 先進的介護「北九州モデル」推進事業 60,000 千円
介護現場の働き方改革を推進するため、ICT・介護ロボット等を活用した「北九州モデル」の普及を図り、先進的介護の実効性を高めるとともに、新たに周辺業務を担う介護助手を確保する仕組みづくりを検討します。
- (6) **新規** 共生社会の実現に向けた「(次期)障害者支援計画」の策定 2,800 千円
障害のある人の自立及び社会参加の支援等を推進するため、有識者、障害者団体、障害のある人、障害福祉サービス事業者などで構成された障害者施策推進協議会の幅広い意見を聞きながら、障害者支援計画の次期計画を策定します。
- (7) **新規** 障害者意思決定支援推進事業 2,200 千円
障害のある方が自らの意思で自分らしく地域生活を営むことができるよう、意思決定を支える環境の整備を図るため、意思決定支援の普及啓発等を実施します。
- (8) **新規** 重層的支援体制整備への移行準備事業 14,200 千円
孤独・孤立の問題の解消に資する、人と人との「つながり」を実感できる社会環境づくりを目指し、複合的な課題を抱える当事者を包括的に支える重層的支援体制整備事業の活用に向けた移行準備事業を実施します。
- (9) **拡充** 家計改善支援事業の強化 26,709 千円
物価高騰の影響により経済的に困窮している世帯を支援するため、相談体制を強化し、家計管理に関する相談や指導、貸付のあっせんをするとともに、ひとり親家庭向けセミナー等を実施します。
- (10) **拡充** 自殺対策強化事業 6,000 千円
心の健康づくりに関する普及啓発やハイリスク者への支援、地域におけるゲートキーパー養成研修、検索連動型広告の実施など、関係機関と連携しながら、総合的な自殺対策を進めます。

3 ウィズコロナ・ポストコロナへの対応

ワクチン接種による効果等も踏まえつつ、感染症法上の分類見直しに応じた新型コロナウイルス感染症対策に取り組みます。また、コロナの影響等を受けた生活困窮者への経済的支援も継続します。

- (1) **継続** 福祉施設等に対する検査支援事業 220,000 千円
新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、希望する高齢者施設等の従事者等に対し、抗原検査キットを配布します。
- (2) **継続** 感染症対策事業 300,000 千円
新型コロナウイルス感染症患者の入院治療費の患者負担相当額（保険適用後）を公費で負担します。
- (3) **継続** 保健所機能強化事業 345,000 千円
新型コロナウイルス感染症に係る陽性者対応を円滑に行うため、相談機能の充実など保健所機能を強化します。
- (4) **継続** 新型コロナウイルス感染症患者への自宅療養支援事業 325,000 千円
高齢者等高リスク者で悪化が疑われる自宅療養者へのオンライン診療・往診・訪問看護等の医療提供体制をします。
- (5) **継続** 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 6,722,000 千円
(令和5(2023)年度当初予算 3,252,000 千円、令和4(2022)年度予算からの繰越額 3,470,000 千円)
新型コロナワクチンの接種について、高齢者・基礎疾患患者及び医療従事者・施設従事者を対象とした令和5年春開始接種、及び初回接種完了者を対象とした令和5年秋開始接種等の各接種を迅速かつ円滑に推進します。
- (6) **継続** 生活困窮者自立支援事業（新型コロナ対応） 44,000 千円
新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により経済的に困窮する世帯に対して、相談体制の強化や住居確保給付金の支給などの支援を実施します。

第4節

保健福祉分野別計画策定推移

	H21 2009 年度	H22 2010 年度	H23 2011 年度	H24 2012 年度	H25 2013 年度	H26 2014 年度	H27 2015 年度	H28 2016 年度	H29 2017 年度	H30 2018 年度	R1 2019 年度	R2 2020 年度	R3 2021 年度	R4 2022 年度	R5 2023 年度
地域福祉	健康福祉 北九州 総合計画		北九州市の地域福祉2011～2020 ⇒ 中間見直し強化プラン										北九州市の 地域福祉 2021～2025		
高齢者支援	第二次高齢者 支援計画		第三次高齢者 支援計画		第四次高齢者 支援計画		いきいき長寿 プラン		オレンジプラン		オレンジプラン 改訂版		第2次 いきいき長寿 プラン		
障害者支援	障害者支援計画 (H18年度～)		障害者支援計画 ⇒H27～【拡充版】				障害者支援計画⇒R3～【改訂版】								
	障害者支援計画 実施計画 【拡充版】 (第2期) 障害福祉計画		(第3期) 障害福祉計画		(第4期) 障害福祉計画		(第5期) 障害福祉計画 (第1期) 障害児福祉計画		(第6期) 障害福祉計画 (第2期) 障害児福祉計画						
ホームレス 自立支援	新ホームレス自立支援 実施計画			(第3次) ホームレス自立支援実施計画			(第4次) ホームレス自立支援実施計画								
健康づくり	健康福祉北九州 総合計画 (健康づくり部門)		健康づくり推進プラン				第二次健康づくり推進プラン								
	特定健康診査等 実施計画 (H20～)		第二期 特定健康診査等実施計画		国民健康保険 保健事業 実施計画		国民健康保険第二期 保健事業実施計画 〈第三期特定健康診査等実施計画 を含む〉								
食育	食育推進計画			第二次食育推進計画			第三次食育推進計画								
自殺対策									自殺対策計画 (R8年度まで)						
健康危機 管理	健康危機管理計画 (年次計画)														
食品衛生	食品衛生監視指導計画 (年次計画)														
人権行政	人権・同和行政の基本方針 (H14年度～)														
	人権行政指針 (H17年度～)						【改訂版】 人権行政指針			【第2次改訂版】 人権行政指針 (R2.10～)					

※色付きは、令和5(2023)年度に次期プランを策定